

**貧困を改めて考える：アフリカ NGO から学ぶ
NGO 向けセミナー**

主催：外務省

事務局：特定非営利活動法人 TICAD 市民社会フォーラム

2006 年 12 月 9 日

目次

はじめに	1
NGO 向けセミナー スケジュール	2
講師・ファシリテーター略歴	3
概略	4
レクチャー内容	5
(1)「世界的な貧困に関する議論の変遷」.....	6
(2)「アフリカにおける貧困の実態:セネガルでの経験から」.....	12
(3)「アフリカにおける貧困の実態:エチオピアでの経験から」.....	20
セミナー写真	39

本報告書は外務省の ODA ホームページにも掲載されます。

はじめに

「海外 NGO 共同セミナー」の企画のもと、援助の最も重要な課題の一つである「貧困」に関し、2006 年 12 月 9 日のセミナーでは、草の根の援助の担い手である日本の NGO とアフリカの NGO が直接対面して率直な意見交換が行われ、12 月 10 日のシンポジウムでは、在京アフリカ各国の大使閣下をはじめ、NGO 関係者等多くの方々に参加頂き、意見交換ができたことを誠に嬉しく思います。

途上国の発展のためには、人材育成、投資環境の整備、民主化の促進などの包括的な取り組みが要求されます。これらの取り組みを実行するためには、途上国政府自ら中心となり、市民社会や民間セクターを巻き込みながら、自らの開発戦略を策定し、その実現に向け財政・資金面での措置を講ずる必要があります。このような途上国のオーナーシップが MDGs の達成に向けた鍵になると考えます。この途上国のオーナーシップを支えるのが二国間のドナーや国際機関、NGO を含めた国際社会におけるパートナーシップであります。

ODA の基本的指針である、ODA 大綱や ODA に関する中期政策、また、経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006、いわゆる骨太の方針 2006 において、NGO/民間との連携活用は重点的に推進する事項として明記されております。2006 年 11 月の自民党の外交力強化に関する特命委員会の中間報告でも NGO を今後の外交の主要なプレーヤーの一人として位置づけ、連携を更に強化するとしております。

NGO による国際協力活動は、途上国の住民の多様なニーズに応じた草の根レベルやコミュニティー・レベルでのきめの細かい支援や迅速かつ柔軟な緊急人道支援活動の実施という観点から極めて重要であり、これまで NGO に対する支援を積極的に拡充してきました。外務省の民間援助連携室では、毎年、日本の NGO が途上国で実施する約 100 件のプロジェクトに協力しており、アフリカ地域に関しては、ジャパン・プラットフォームを通じた日本の NGO による緊急人道支援のうち、約 3 割がアフリカ地域での活動に対する支援を実施しております。また、日本 NGO 支援無償を活用した開発支援については、約 1 割がアフリカでの活動の支援に向けられております。

今後とも NGO との連携を強化しながら、知恵と工夫を凝らしながら貧困削減という大きな挑戦に取り組んでいきたいと願っております。最後にアレンジをしていただきました TICAD 市民社会フォーラムの方々に深く謝意を表したいと思います。

外務省国際協力局 民間援助連携室長
寒川富士夫

NGO 向けセミナー スケジュール

9:00 – 10:00	受付	
10:00 – 10:10	【開会挨拶】鈴鹿光次氏（外務省国際協力局民間援助連携室）	
10:10 – 10:40	【自己紹介】参加型手法を利用したの NGO スタッフの自己紹介 （各団体の活動や経験や本セミナーへの期待など）	
10:40 – 11:00	【ブレインストーミング】各自の「貧困」理解の確認と紹介	
11:00 – 11:30	【レクチャー】「世界的な貧困に関する議論の変遷」 大林稔氏（TICAD 市民社会フォーラム代表 / 龍谷大学教授）	
11:30 – 12:00	【レクチャー】「アフリカにおける貧困の実態」	セネガルでの経験から Mamadou Ndiaye 氏（Enda-graf）
12:00 – 12:30		エチオピアでの経験から Leulseged Asfaw 氏（CRDA）
12:30 – 12:45	質疑応答	
12:45 – 13:30	昼休み	
13:30 – 14:30	【レクチャー】 「貧困撲滅のための実践： 困難と課題解決の手法、そ して多様なアクター（ドナー や国際機関）との協力」	セネガルでの実践紹介 Mamadou Ndiaye 氏（Enda-graf） 質疑応答（10分） ファシリテーター：國枝美佳氏（社会開発コンサルタント）
		エチオピアでの実践紹介 Leulseged Asfaw 氏（CRDA） 質疑応答（10分） ファシリテーター：西真如氏（京都大学特任助手）
14:30 – 14:40	2 グループに分かれ、場所移動	
14:40 – 15:40	【ワークショップ】 「貧困撲滅のための実践の 困難と日本 NGO= 現地 NGO 協力の可能性」	セネガル NGO 及び日本の参加団体の内半数 ファシリテーター：國枝美佳氏
		エチオピア NGO 及び日本の参加団体の内半数 ファシリテーター：西真如氏
15:40-16:00	場所移動とコーヒーブレイク	
16:00 – 16:50	【グループ発表】及び【全体討論】 「日本の NGO は世界の貧困撲滅のために何が出来るか？（現地及び多様なアクターとの連携や活動の質的向上に向けて）」 ファシリテーター：船田クラークンさやか氏（TICAD 市民社会フォーラム副代表 / 東京外国語大学講師）	
16:50 – 17:00	【閉会挨拶】大林稔氏	

講師・ファシリテーター略歴

講師

大林 稔氏

TICAD市民社会フォーラム代表 / 龍谷大学経済学部経済学科教授

早稲田大学大学院経済学研究科で博士課程終了。民間企業、在ザイール大使館(経済担当専門調査員)、貿易研修センター(専任講師)、UNDPブルンジ事務所(シニアエコノミスト)、在フランス大使館(アフリカ担当専門調査員)、龍谷大学(助教授)勤務を経て現職。

ママドゥ・ンジャイ氏

Enda-graf <セネガルNGO> 保健プログラムコーディネーター。看護師国家資格・ソーシャルアシスタント国家資格取得。農村保健プログラム、Enda-chodak(都市開発調査)、Enda-graf(農村・都市開発プログラムオフィサー)を経て現職。海外NGOおよびドナーのコンサルタント業務・評価も実施。

Enda-grafは1972年に創立され、現在はアフリカ有数の国際NGOとして知られている。活動分野は、草の根支援からアドボカシーにわたり、都市スラムや農村で貧困者の自立支援を続けている。

ルルセゲダ・アスファウ・テセマ氏

Christian Relief and Development Association: CRDA <エチオピアNGO> 資源管理部長。農業経済学修士号(ロンドン大学)取得。農業省(事業予算管理部長・計画事業部長)、CRDA(研修オフィサー・事業部長・事業組織支援部長・制度支援部長)等を経て現職。

CRDAは、80年代にエチオピアを飢餓が襲った際、緊急支援の調整をするために設置された団体。現在は258団体が加盟するNGOの連合組織であり、6割が現地NGO、4割が国際NGOで構成されている。

ファシリテーター

国枝 美佳氏

社会開発コンサルタント。

MSc Social Policy and Planning in Developing Countries (ロンドン大学 LSE 途上国の社会政策と計画修士課程修了)。(特活)アフリカ地域開発市民の会(1997年-1998年)アイ・シー・ネット株式会社(2000年4月-2005年9月)を経て、現在、世界銀行コンサルタント。在ケニア 1997-1998、在エチオピア 2004-2006年8月。エチオピアで知った産科フィスチュラという問題に取り組む一方、(特活)アフリカ地域開発市民の会(CanDo)理事、アフリカ理解プロジェクトサポーター、TICAD 市民社会フォーラム会員でもある。

西 真如氏

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科 特任助手。京都大学博士(地域研究)。

在エチオピア日本国大使館三等書記官(1999年-2002年、経済協力担当)を経て2006年10月から現職。東京外国語大学非常勤講師として、アフリカ政治学を教える。また(特活)アフリック・アフリカ監事、(特活)TICAD 市民社会フォーラム会員として、NGO 活動にも取り組んでいる。

概略

1. 10時40分 – 11時 【ブレイクストーミング】「**貧困の定義とは**」
 - 自己紹介
 - 各自の「貧困」理解の確認と紹介

2. 11時~11時30分 【レクチャー】「**世界的な貧困に関する議論の変遷**」
 - 貧困状況にあることは権利の剥奪である
 - 人間的な生活とは何か、1990年代の議論など

3. 11時30分~12時 【レクチャー】「**貧困の実情：セネガルでの経験から**」
 - セネガルにおける貧困を、共同体、住民のかかわりから理解する
 - 貧困の原因
 - 食糧問題

4. 12時~12時30分 【レクチャー】「**貧困の実情：エチオピアでの経験から**」
 - エチオピアの基礎情報
 - 貧困の定義「基本的ニーズを満たしていない状態」：物質的に無い状況と、アクセスできない状況

5. 13時30分~14時30分 【レクチャー】「**貧困撲滅に向けた活動：成功、失敗、他機関(ドナー・国際機関・国際NGO)との協力**」
 - ママドゥ氏：NGOの抱える資金面の影響や政府との関係について、日本のNGOのパートナーシップの限定
 - ルルセゲダ氏：エチオピアにおけるPRSPとNGOの取り組み、日本との共通プラットフォーム作りについて

6. 14時30分~15時40分 【ワークショップ】「**活動における問題点の共有と日本・アフリカNGOの協力の可能性について**」
 - エチオピア：NGOへの資金供与とその配分のメカニズム、日本のNGOが果たし得る役割
 - セネガル：政府とNGOの関係、日本のNGOがアフリカNGOと組んで出来ること

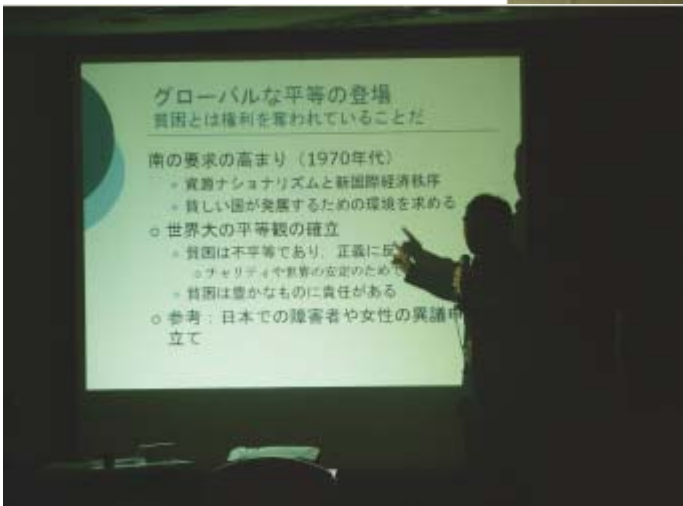
7. 16時~16時50分 【グループ発表&全体議論】「**日本のNGOが貧困撲滅に何ができるのか**」
 - NGOへの資金配分の配慮の重要性。これまでの援助の歴史を振り返りつつ、確定する。
 - 善意による活動、現地との協力、国際的政策への関与を積極的に評価する。
 - 日本のNGOが現地支援で果たし得る役割、日本の市民社会のアフリカにおけるプレゼンス
 - 有効な資金の使い方について

8. 16時50分~17時 【閉会挨拶】
 - 市民社会の重要さ
 - ドナーが果たし得る役割

レクチャー内容

(1) 「世界的な貧困に関する議論の変遷」

講師：大林稔氏



グローバルな「貧困」の誕生

- 「貧しい国」の誕生
- 第二次大戦が終わり、植民地から新興独立諸国が誕生した

国の貧困

- 貧困の核心は、国が貧しいことだ。
- 援助の始まり：貧困対策として、北から南に資金を移転する。
- しかしその方法は貧困観とともに変わっていく

「貧しい国は早く追いつきなさい」



国が貧しいとは、 「まだ貧しい」こと

- 後進国・低開発国・発展途上国
- 貧困対策：経済成長により南の国の成長を早める
- 巨大公共事業に資金を集中
- 成長のひずみが生まれる
 - 参考高：度成長期の日本
 - 早く豊かな国になるための公共事業
 - 成長・格差・農村破壊・都会の膨張と弊害

貧しいのは権利の剥奪だ！



グローバルな平等の登場 貧困とは権利を奪われていることだ

南の要求の高まり（1970年代）

- 資源ナショナリズムと新国際経済秩序
- 貧しい国が発展するための環境を求める
- 世界大の平等観の確立
 - 貧困は不平等であり、正義に反する
 - チャリティや世界の安定のためではない
 - 貧困は豊かなものに責任がある
- 参考：日本での障害者や女性の異議申し立て

人間的暮らしてなんだろう・・・



人間の貧困：人間的暮らし

- 貧困とは、「最低限の人間的暮らし」が欠けていることだ（1970年代）
 - 重要なのは国ではなく人間（個人）の貧困だ。
 - 人間的な暮らしに必要なのは、お金だけではない。
- ベーシック・ヒューマン・ニーズ（BHN）を提供しよう
- 参考：震災被災者への支援

平等な機会を



©アムルトジャパン



自由への希求：選択の拡大

- 構造調整政策（1980-90年代）の副産物
- 貧困とは市場に参加する機会を奪われていることだ。
 - モノの平等ではなく、機会の平等
- 機会の平等のために、ビジネス環境（農業を含め）を整備する
- マイクロ・クレジットの広がり
- 参考：日本では、規制緩和と福祉の低下が進んだが、機会の平等への努力はみられない。

立ち上がれ！



自律：人間の発展

- 90年代に入って、人間発展論が貧困理解の中心となる
- 貧困とは人間としての自律を奪われていることだ。
- 自律：自由（広い選択肢と決定する自由＋自由を支える財*の平等）
 - *「同じ財」を保障することではない。人間は多様だから。なにが必要かを決めるのは貧困者自身。



自律への協力

- 自律を支えるモノとサービスの平等
 - 知識（教育・情報・技術）・健康（保健・衛生）・安全（平和・治安・法の支配）・市場へのアクセス（資金・輸送手段・商業網）・疎外（差別・社会的不平等）
 - 自由な決定を阻むものを除く
 - 独裁・差別・ジェンダー・大土地所有
 - パターナリズム（親分子分関係、行政や援助）
- エンパワーメントと参加
 - 支援のあり方の決定も貧困者にゆだねる
- 参加型開発と現金移転（マイクロ・クレジット、村落開発基金、個人への現金給付）



まとめ

- 世界の前進：平等と自由の世界への拡大
 - 国境を越えよう
 - 貧困削減とは、自由と平等の拡大
- 自由：貧困者が自ら選び取る力を強める
- 平等：北から南へ、豊かなものから貧しいものへ、富を移す

(2)「アフリカにおける貧困の実態：セネガルでの経験から」

講師：Mamadou Ndiaye 氏



セネガルの貧困の現状

- 貧困へのアプローチ
 - 客体的アプローチ: 数量的情報(通貨指標またはそれ以外の計画・技術的指標)
 - 主体的アプローチ: 住民が自分達の生活状態に対して持っている認識
- « 貧困者とは、何も持たず、最低限必要なものを手に入れたり、必要な事柄を解決できない、様々な機会にアクセスできない状況で暮らす人のこと »
- « 怠け者は自分の貧困状態に責任がある »
セネガル人は、このセネガルの諺を使って貧困を説明する
- 「社会的連帯の欠如」が、貧困の原因として一番に挙げられる

セネガルにおける貧困の特徴

- 貧困の広がり
セネガルで初めて行なわれた家計消費調査 (ESAM I) によると、貧困状態(2400カロリー/大人/日)以下にある人口は57.9%
2001年、貧困率は53.9%で、1994年に比べいくらか改善されている。理由は、1995-2001年に一人当たりの収入が増加したことが挙げられる
- セネガルの貧困は、大部分が農村部で見られる
 - 貧困率は、農村部においては72~88%、都市部では44~59%
 - 貧しい世帯の家長の教育レベルは非常に低い
- 貧困率は、家族の規模により増加
 - 最も貧しい20%の家族規模は10人以上で、もっと豊かな20%の家族規模は、8人台

貧困の原因

- 政府が、社会的サービス・基礎的インフラに関して人々のニーズを満たすことができない
- 経済成長を伴わない人口増加



ダカールのインフォーマル経済の様子

貧困の原因

- アフリカ全般、特にセネガルは、グローバル化の恩恵にあずかっていない
 - 世界全体におけるアフリカの輸出額は1.7%
 - 工業的付加価値への貢献は0.3%
 - 海外直接投資流入額は0.1%
- 国際的な自由経済環境において、重要な経済セクター（農業・漁業・工業）の保護手段を持たない。
- アフリカ諸国の公共政策は、国際金融組織(IMF・世界銀行)からマイナスの影響を受けている(国家主権の損失)

貧困撲滅のための行動

セネガル政府:

貧困削減戦略ペーパー(PRSP)の作成と実施

- 政府・市民社会間の協議を強化
- 貧困対策プログラムにおいて、計画レベルからプログラム実施にわたり市民社会の参画を推進
- 各種サービスの提供と基礎的な社会経済基盤(インフラストラクチャー)を改善
- 収入の創出につながるマイクロクレジットプログラムを実施
- まだ不十分であるグッドガバナンスを強化

ENDA Graf

Enda Grafの活動軸

- 新自由主義経済に対抗する「連帯経済(Solidarity Economy)」の推進
- 国内の「食糧主権(Food Sovereignty)」状況の向上



- 「人権(Human Rights)」の推進

プラスの影響

- 草の根レベルのコミュニティ組織が強化された
- 最貧層グループのニーズや利益が、地域開発や国家開発政策の立案・実施において考慮されるようになった
- 政府機関と地域住民の間の協力が強化された
- 開発政策に対して、人々の監視する権利が強化された
- 公共政策および政策決定者に対して、政策がプラスになるよう影響を及ぼす団結が進んだ

困難な点

- 生活条件を改善するための具体的な活動については、未だマイクロレベルにとどまっている
- 資金源へのアクセスが益々困難になってきている
- 国レベル、あるいは国際レベルの社会運動間の連携が弱い

『アフリカ政策市民白書』 (* 日本の対アフリカ援助評価) のための調査まとめ

- セネガルにおける日本の協力は1960年代に始まった。この協力は次第に多様化していき、以下の主要セクターをカバーするようになっていく:教育・水資源・環境・漁業・(少ないが農業および保健医療分野)
- 日本のセネガルに対する協力には以下の2つ
 - (1)ダンカダンカを始めとする、セネガルで活動を実施する日本のNGO(* 『アフリカ政策市民白書』に記述)
 - (2)セネガルと日本がODAの枠組みで実施する二国間協力

セネガルにおける日本のNGO: かかわり方と活動

- セネガルで活動をする日本のNGOはほとんど知られていない
- これらのNGOは多くの場合、日本の青年海外協力隊で活動した人のイニシアチブにより始められた
- 日本のNGOは、日本にもセネガルにも十分な社会的基礎を築いていない
- 日本のNGOは、教育・職業訓練・保健医療分野で活動をしている
- 欧州のNGOと比べ、アクセスできる資金源が非常に限られている

- セネガルで活動する日本NGOの資金的困難は、政府＝政府で実施されている南の国々への日本の協力モデルに疑問を投げかけている
- 開発協力の分権化、および周辺アクター(NGO・CSO)への働きかけは、協力効率を高める
- セネガルで活動する日本のNGOは、活動を実施するコミュニティへの順応性を実証している
- それらのNGOは、地域にあるリソースの価値を高め、コミュニティの組織・技術力強化を促している
- しかし住民は、生活していく上でのニーズを充たす補完的な資金源へのアクセスを求めており、資金が少ないこれらNGOは十分な魅力を保つことができない。

ODAによる日本の協力

- タイバ・ンジャイ村への日本の協力は、以下の背景の下実施された
 - 環境劣化が水資源の枯渇を生み、女性の労働を過酷なものにしていた
 - 就学率と識字率の低さが際立っていた(就学率は20%で、その内女子はわずか1%)
 - ヘルス・ポストは古く機能していず、保健医療分野の状況も非常に悪かった
 - 近隣の植生と水の減少により、牧畜従事者は消滅しつつあった

- 日本の協力により以下のことが達成された
 - 2本の深井戸建設
(周辺24か村への給水、個人給水1013か所、共同水洗34か所、家畜用水場4か所)
 - 学校4教室の建設、就学率の向上
 - ヘルス・ポストの建設
 - 野菜作りや農業を通じた、女性の能力向上
 - 野菜作りは女性達の生産能力を向上させたばかりでなく、コミュニティー全体の強化にも繋がった
 - 養鶏活動は女性に対する支援として実施
 - 穀物加工所が設置され、製粉機が3台供与された

これらの素晴らしいプロジェクト成果を踏まえた上で、日本の協力に関し気付いた点は以下の通り

- 住民参加に置かれた重要性・位置が、日本やセネガルのNGO活動枠内のそれのようには高くない。
- 貧困の政治的側面が十分に考慮されているとは言えない。村人たちは、給水施設や製粉機等各種機材を供与されたが、最貧のレベルにいる住民達の生活状況はそれほど大きくは改善していない。外からなされる投資が、村の最も恵まれた人々に利益をもたらすことはよくあり、これは不公正の再生産への貢献と言える。
- このような施設建設のみの協力は、裨益国の政府自身を動かさない。中央政府、地方行政に対して働きかけることができるNGOの参加は非常に重要である。
- このようなタイプの協力事業の実施をコミュニティーに任せることも問題である。なぜなら裨益コミュニティーは、プロジェクトにより生じるさまざまな影響に対応するための技術や能力を必ずしも持っていない。

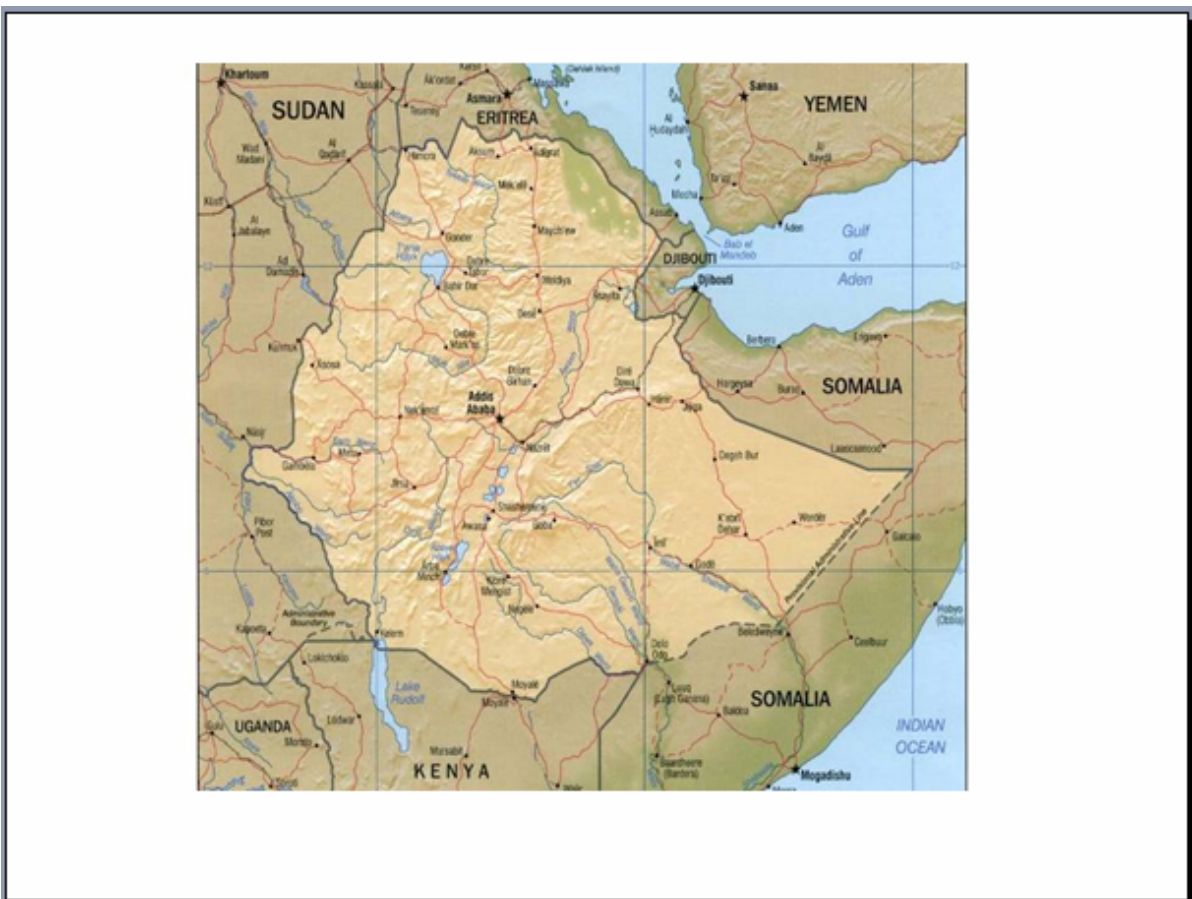
(3)「アフリカにおける貧困の実態：エチオピアでの経験から」

講師：Leulseged Asfaw 氏

貧困を改めて考える
：アフリカNGOから学ぶ
～エチオピアの経験から～

Leulseged Asfaw





バックグラウンド（1）

- ・ アフリカで3番目に多い人口（約7700万人）
- ・ 人口の約85%は農業で生計を立てている
- ・ エチオピアにおける農業は天水農業であるため、低収入、低価格、零細農業：1人当たり平均0.11ha.
- ・ 農業はエチオピアの国家収入の45%、輸出収入の90%を占める

バックグラウンド（2）

- ・ 人間開発指標（HDI）：177カ国中177位
- ・ 平均寿命：41.2歳（2002年）
- ・ 1人当たりGDP：113ドル（2004年）
- ・ 国家の貧困ライン（0.5ドル）以下で生活する者：1300万人
- ・ 人口の81%が一日2ドル以下の貧困ラインで生活
- ・ 頻発する飢餓による危機に6～1300万人がある
- ・ 平均世帯数：4.8人
- ・ 推定1340万世帯のうち、男性世帯主の家は75.3%、女性世帯主の家は24.7%

エチオピアにおける貧困問題(1)人口

- ・ 合計特殊出生率:6%
 - 人口増加率:2.5%
 - ⇒ 1人当たり土地所有量の減少
 - 1人当たり平均土地所有の減少
 - 0.5ha.(1960年)⇒0.11ha.(1999年)



地方の村落 (Gurage Zone, Southern Region)



伝統的な牛による耕作 (Silte Zone, Southern Region)

エチオピアにおける貧困問題(2): 道路と輸送

- ・ 農村部において、全天候型道路に5Km以内でアクセスできる人口は42%のみ。
- ・ 農村部において、公共輸送サービスにアクセスするのに15km以上歩かなければならない人口は43%以上。

エチオピアにおける貧困問題(3):教育

- ・ 識字率:37%
- ・ 初等教育の就学率:74.2%
- ・ 中等教育の就学率:23.1%
- ・ 農村部における小学校の退学率:13%
- ・ 農村部における中学校の退学率:16.5%
- ・ 自宅から10km以内に小学校がある人口:95%
- ・ 自宅から半径5km以内に中学校がある人口:27%
- ・ 農村部において自宅から中学校まで15km以上離れている家庭:50%



現地ボランティアによる「青空」教室 (Silte Zone, Southern Region)

エチオピアにおける貧困問題(4)保健衛生

- ・ 乳児死亡率: 96.9‰(2004年)
- ・ 5歳以下の幼児死亡率: 167‰
- ・ 入手可能な食料: 一日あたり1,857Kcal
- ・ 保健衛生支出総額
 - GDPあたり5.2%(2001年)
 - 1人当たり年3ドル
- ・ ワクチン実施率
 - MCV: 44%
 - DPT3: 52%
- ・ 自宅から病院まで最低20km離れている人口: 約27%
- ・ 自宅からヘルスセンターまで20km以上離れている人口: 33.3%

エチオピアにおける貧困問題(4)保健衛生

- ・ 保健施設で生まれた農村部の子ども: 3%
- ・ 自力で子どもを出産した女性: 25%(農村) / 10%(都市)
- ・ 近接の保健施設の利用状況
 - 49%が以下の理由で利用していない:
 - ・ 距離 (39.9%)
 - ・ コストの高さ (14.5%)
 - ・ 必要性のなさ(29.9%)

エチオピアにおける貧困問題(4) 保健衛生

- 飲料水
 - 給水率:22%(2002年)
 - ・ 都市部:81% / 農村部:11%
 - 農村において飲料水源が5km以内にある家庭:約92%
- エネルギー
 - 照明として灯油を利用する家庭:約71%
 - 焚き火:15.7%
 - 電力:12.9%

NGOとしての貧困の理解

- NGOのバックグラウンド
 - 現在のNGOの形は、1973/4年と1984/5年の飢饉の結果として誕生した。
 - 近年NGOの数が急増、3100団体に達した。
 - NGOは社会経済開発、市民教育などに従事している。

CRDA (The Christian Relief and Development Association) とは(1)

- 発足:

13の宗教奉仕活動団体/NGOによって、救援調整団体として1973年発足。現在は国際・現地NGO含め260NGO団体で構成されている。

- CRDAの戦略的方針

- ・ 社会全体の変化を目的とした幅広いNGOセクターの変革
- ・ 市民社会のリードを目標としたCRDA加盟団体の能力強化
- ・ 市民社会の出現と発展に寄与する環境づくりを促進
- ・ 市民社会の文化と実践を育成

CRDA とは(2)

- CRDAの事業

- ・ キャパシティービルディング支援
- ・ 情報提供サービス
- ・ リソースマネジメント管理
- ・ ネットワーキング・調査・アドボカシー・ロビイング

CRDA とは(3)

- 既存のフォーラムは以下の通り
(フォーラムは経験・情報共有、アドボカシー・ロビイング活動のプラットフォームである。)
 - ・ 子ども・若者
 - ・ ジェンダー
 - ・ グッドガバナンス
 - ・ HIV/AIDS
 - ・ 農村開発
 - ・ 都市開発

貧困を理解する

- ・ NGOは以下の点を確認している。
 - 開発は人々の生活を向上させるものであり、援助機関による「青写真」アプローチを追随するものではない。
 - 政府は開発を実施する唯一の責任組織ではない。
 - 貧困の根本原因は以下のような物理的・社会的能力が奪われた状況にある。
 - ・ 基本的選好を満たすことができない状態
 - ・ 基本的ニーズ/サービスにアクセスできない状態
 - ・ ある種の能力が欠如した状態
 - 貧困問題に対しては住民による多角的アプローチが必要である。
 - そのほかのアクターは、よりファシリテーター的に関与すべきである。

貧困軽減に向けた努力

- ・ 政府によるプログラム
 - 貧困削減戦略ペーパー (PRSP)
 - ・ 持続可能な開発と貧困削減プログラム (Sustainable Development and Poverty Reduction Programme (PRSDP)) (2002-2004/2005)
 - ・ PRSDPの4つの柱
 - 農業開発主導の産業化と食料の安全保障
 - 正義システムと市民サービスの改革
 - ガバナンスの地方分権化とエンパワーメント
 - キャパシティービルディング
 - ・ 貧困撲滅のための加速的・持続的開発計画 (Plan for Accelerated and Sustained Development to End Poverty (RASDEP)) (2005/6-2009/10)

PASDEPの要素

1. 農業の商業化、および非農業民間セクターの加速成長を促進
2. 都市部の開発を強調した地理的相違
3. 人口問題への取組み
4. ジェンダー不平等への取組み
5. インフラ整備
6. 危機管理と脆弱性
7. ミレニアム開発目標 (MDGs) を達成するためのサービスの向上と職の創出

NGOの貧困軽減プログラム(1)

a) 社会セクター改善

- 貧困に焦点を当てた教育への取組み: フォーマル/ノンフォーマル教育、農村における教育、技能・職業訓練/教育など

成功例

- ・ 公立小学校の費用は子ども1人1年間で45-50ドルかかるところ、現地NGOによるノンフォーマル教育の導入で15-17ドルに削減された。
- ・ 政府は、ノンフォーマル教育と職業訓練プログラムを、現在教育カリキュラムに一部導入している。



現地NGOが建設しているコミュニティー・スクール
(East Shewa Zone, Oromiya Region)



NGOの貧困軽減プログラム(2)

- 都市スラムの改善を含め、貧困にフォーカスした給水・衛生問題への取組み

成功例

- ・ ペダル式灌漑ポンプ: *Selam Children Village*
- ・ 飲料水の供給: *Water Action*
- ・ スラムの改善: *CARE-Ethiopia Slum*



水を汲む女性 (Gurage Zone, Southern Region)

NGOの貧困軽減プログラム(3)

b) 農業開発

成功例:

- ・ 政府は、NGOの穀物銀行等貯蓄・貸付アプローチを、現在開発プログラムに取り入れている。
- ・ *Anstokia*地域の開発プログラム: *World Vision*

c) 収入向上



小規模灌漑システム作りに取り組む農民
(East Shewa Zone, Oromiya Region)

NGOの貧困軽減プログラム(4)

d) 生計向上

成功例

- ・ 日本の草の根支援無償プロジェクト: FHI日本とFHIエチオピアの協働: Cheha DistrictのOdito農業リハビリテーション・プロジェクト

e) アドボカシーとロビイング

成功例

- ・ PRSPタスクフォース
- ・ NGOの登録
- ・ 多様な国内委員会の設置

成功と課題(1)

- 保健施設とサービス対象範囲の拡大、就学率・道路網・飲料水供給の向上
- 人々のキャパシティ向上に大きな問題があり、その原因として以下などが挙げられる

成功と課題(2)

- 政府主導の画一的な貧困軽減プログラムが中央から地方までの全レベルで実施されている
 - 政府が単独の実施機関となっている
 - 地域特有の優先課題、コミュニティのイニシアティブや柔軟性への配慮がなされていない
 - サービス供給が優先され、コミュニティ強化への意識が薄い
 - 市民社会組織(CSO)による住民のエンパワメントやコミュニティの動員など、彼らの主導的役割・大規模供給者としての貢献に対する理解がない
- CSOの役割に対する誤った見解、CSOの活動が限定されている環境
- CSO/NGOの脆弱な資源基盤

成功と課題(3)

- ドナー機関
 - 大半はPRSPを支持し、政府に対し直接財政支援を実施
 - アイルランド、スウェーデン、ドイツやノルウェーなどは政府とNGOという二つのチャンネルを使ってエチオピアの人々を支援
 - 日本政府は主に政府を、そして日本大使館を通じて現地NGOを支援

成功と課題(4)

- 2005年5月の選挙以降、全てのドナー機関は直接財政支援を停止し、基本的サービスの保護(Protection of Basic Service (PBS))と呼ばれる新たなメカニズムを採用
- PBSはNGOに「社会的モニタリング」としての役割を期待
 - ・ 政府のアカウンタビリティと透明性を測定
- しかし1年経っても未だに実質化されていない

日本のNGOに何ができるか？

- 国際的レベルでは
 - ネットワーキング、情報・経験の共有を通じて、あらゆるレベルでの市民社会の連帯を強化
 - 貧困軽減プログラムに取り組むドナー政府・機関やCSOとの協力関係構築を支持
 - 地域ネットワーク、アンブレラ組織を支援
 - 発展途上国における質の高い支援を支持
 - 補助金や技術革新プログラムなど、可能な貧困削減メカニズムに関する調査を実施
 - コミュニティエンパワーメントなど、貧困軽減活動を主に実施するCSOへの更なるリソース配分を提案

日本のNGOに何ができるか？(2)

- 国レベルでは
 - 貧困軽減プログラムについて議論するための、日本・エチオピアNGOと政府の合同プラットフォーム設置を支持
 - 日本のODAからCSOへの更なるリソース配分を提案
 - 政府やCSO/NGOへの支援に関する調査を実施
 - 政府と市民社会への、日本のODA配分割合を提案
 - 日本とエチオピアのNGO/CSO間のパートナーシップの強化
 - エチオピアで行われている貧困軽減アプローチや、CSO/NGOの役割、直面する問題などについて、日本政府や市民に情報提供を行うプラットフォームやメカニズムを設置

セミナー参加者リスト

(他 2 名 (2 団体)・敬称略)

氏名	所属団体名
高橋良輔	特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター(JANIC)
斉藤龍一郎	(特活)アフリカ日本協議会
吉田昌夫	(特活)TICAD 市民社会フォーラム
山田太雲	(特活)オックスファム・ジャパン
若松陽子	アフリカ理解プロジェクト
黒河内康	社団法人 アフリカ協会
中岡舞	日本ケニア学生会議
田島一靖	地域文化の向上と国際貢献をはかる会 パーソン s
岩田優子	モザンビーク支援ネットワーク
後藤隆	特定非営利活動法人 国際協力 NGO・IV-JAPAN
渡辺奈美子	国際子ども権利センター
高瀬国雄	(特活)アフリカ日本協議会
富田沓子	(特活)ハンガー・フリー・ワールド
渡利智子	財団法人オイスカ
田中徹二	オルタモンド
松田育子	地域文化の向上と国際貢献をはかる会 パーソン s
松鶴太佳良	「ほっとけない 世界のまずしさ」
長瀬慎治	「ほっとけない 世界のまずしさ」
渡瀬のり子	(特活)ハンガー・フリー・ワールド
楠田一千代	NGO ヒューマンネットワーク
堤清香	Jane Goodall Institute
佐藤裕美	緑のサヘル
佐々木達雄	特定非営利活動法人 日本アフリカ親善協会
野田千香子	アジア・アフリカと共に歩む会
平林薫	アジア・アフリカと共に歩む会
エフテル・プリュン	世界の医療団 (特定非営利活動法人 メドウサン・デュ・モンド ジャパン)

セミナー写真

